

【契約の概要調書】

(契約件名)
要配慮者向け防災気象情報の普及啓発に関する調査等業務
契約の概要
<p>気象業務法及び水防法の改正により、令和8年度に防災気象情報の改善が実施されることとなっている。この改善は要配慮者の避難行動に密接に関連することから、要配慮者や支援者が混乱等しないよう対応を行う必要がある。</p> <p>そのため、本業務では、要配慮者本人や支援団体等へ防災気象情報の利活用に関するヒアリング等の基礎調査を実施し、その成果を踏まえ、要配慮者の区分ごとの特性に応じた普及啓発資料の作成及び効果的な普及方法の確立などを目的とする。</p>
○事業概要
<ul style="list-style-type: none">・要配慮者（高齢者、障害者、その他の特に配慮を要する者）について、防災気象情報に関連する情報の利用が進まない、情報による避難行動に結びつかないこと等への要因、課題を分析するため、要配慮者団体等へのヒアリング及び自治体や障害者団体等がまとめた資料等の情報収集による実態調査を実施する。・調査結果を分析し、要配慮者の区分に応じ、一般的な特徴や防災行動の留意事項、情報の入手方法をまとめ、防災気象情報等の入手・理解及び避難行動につながる効果的な普及啓発の内容や方法及び資料の作成のポイント等を企画立案し、戦略資料として取りまとめる。・戦略資料を踏まえ、普及啓発資料及び動画を作成する。その後、自治体、要配慮者団体等と連携し、普及啓発の取組を実施の上、普及啓発資料及び動画に関する意見交換し、普及啓発資料及び動画や取組を振り返り、戦略資料、普及啓発資料及び動画を改善する。
1 品名及び数量
中間報告書 一式
最終報告書 一式
要配慮者向け普及啓発関連資料 一式
事業関連資料 一式
2 履行期限
令和9年3月26日（金）
3 履行場所
気象庁 企画課 地域防災企画室
参加方式確認書類の提出期限 令和8年6月3日（水）17時まで
最低価格落札方式
電子入札対象案件
電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz
電子調達システムヘルプデスク 電話：0570-000-683

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEPS)で行う対象案件です。

記

1 競争入札に付する事項

- | | |
|----------|----------------------------------------------|
| (1) 件名 | 要配慮者向け防災気象情報の普及啓発に関する調査等業務
(電子調達システム対象案件) |
| (2) 履行内容 | 仕様書のとおり |
| (3) 履行期間 | 契約締結日～令和9年3月26日 |
| (4) 履行場所 | 仕様書のとおり |

2 競争に参加するものに必要な資格

- 予算決算及び会計令(以下「予決算」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 予決算第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- (3)で格付けされているの等級にかかわらず、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について(平成12年10月10日)政府調達(公共事業を除く)手続きの電子化推進省庁連絡会議幹事会決定」3. 入札参加の拡大の統一基準(7)に定める入札参加基準を満たす者であること。
- 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 予決算第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 本業務における情報保身に係る履行体制に関する資料(別紙様式)を担当局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

3 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都港区虎ノ門3-6-9
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
03-6758-3900(内線2515)

4 入札説明書等の交付期間等

- 交付期間 令和8年5月19日(火) から 令和8年6月2日(火)17時まで
- 交付場所 上記3と同じ
- 交付方法 電子調達システム(GEPS)にて交付する。なおこれによりがたい場合は、気象庁において電子データで交付する(CD-R要持参)。

5 証明書等提出期限等

(1) 電子調達システム(GEPS)の利用

本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

- 提出期限 令和8年6月3日(水) 17時
- 提出書類
(A) 電子入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)
(B) 紙入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び紙入札参加願

6 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

- 入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3まで持参すること。
- 入札書の締め切り 令和8年6月19日(金) 14時
- 開札日時・場所 令和8年6月22日(月) 14時 気象庁8階入札室

7 入札保証金及び契約保証金

免除する。

8 その他

- 2に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- 契約書の作成の要否 要
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

令和8年5月19日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長 今井和哉